き大都

市

制

度

実

け

現

況 か

(2)現 創設等については

「在る

様な大都

市制

度

西村指定協副会長

(京都市)

書簡では、多様な人の改正がなされている。

0

地

方

議

の

参

法改正前

法改正後

を置く。

第89条

向

制

度にわたり地方化(令和5年4

4月) 方自治

) と 2

法

付けと議日

0

明

單員職務 電方議会

会の

位

確置年規



2237.8

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

7

 \mathcal{O}

市

令和5年 8月25日 (2023年)

毎月3回5の日に発行 全国市議会議長会 発行

長会指

定都市

協

議会

(会長=

-瀬之間

康浩横

浜

(市会議)

長

は 内

8

本年度協議すべきテーマの具体的

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

多様な大都

市 制

度

の創設

等

議

会

の

権

能

強

化

議

会

長

が

監

事

を

代

第31回

指定協総会

都

市

0

課

題

を

協

議

月 17 日、 を決めたほか、11月に実施予定の要望活動の際の要望項目を協議した。 全 玉 市 京都市で第31回総会を開催し、 議 会議

瀬之間指定協会長 (横浜市)

ぞれあいさつに立ち、 いさつに続き、 の意を表した 1村義直 ΪĬ への来訪に対 大作京都市長がそれ 頭 京 都 間 市会議 べして歓 副 会 会長 長の 長 迎 同 0 あ

して(1)多様な大いたが、具体のな 会で協議すべきテーマと催の第3回総会で本協議 \mathcal{O} 化-の2項目を決定して して(1)多様な大都市制 創 総会では、 等(2)議会の 本年2月 協 議内容と 権能強 度 開 とか

の 5 類 に

移行されたこ

12

地方議会(令

の早期実現(2地方税財 新型コロナウイルス感 0 員 した(1)多様な大都市制造 における要望 元実確! の厚生年金 方 」とすることを決めた。 議会の 第30回 保(3)地方議 11月の要望活動 4 は大都市制度回総会で決定 権 一への加入 頭目につ 能 感入会財染(4)議源

症対策 ス感染症対 ち、 方針 同感染症が5月に感染法 を (4)新型コ 確 認 O対策につ し 口た。 項目とする ロナウイル この いては、 ź 制の緩和いる中、

最新動向の周知を

市

区

議

会議 を全

宛に送付し

デや議員のなり 近年の低投票

する書

簡

会の 地 権 能 強 化については 強化の

提 で 11 化

月に 示 Ĺ 開 意 見 照

要望

を反映した要望書案 催する次回

が 地方議会制度を巡る 会長書簡深 最新動向の周知を |書を決定すること は各名 会の坊 派会の上、 総会 を

地方自治法 并 7 法に 恭 Ė 関改会 ているが、いや環境整備 4 田 裕士 備 等 藍

最 新 0 動 、地方議会 向 につ が進 いて から 所

が広川取島崎 発に 等をそれぞれ報告し、が取組状況や実績、課 在の 市 市、 年度会計決算につ 会ではこの 意見を交わした。 市 制 日 度の 状況」につい 名古屋 熊本市 実 在る 現にむけた この各議に 市 事 ほ ~" か、 堺 (岡 き大 市 て、 山い 令 活 題 長

もに、へ 理 一解と支 員へ 本の 会 「援を求めている。 周

地方自治法における地方議会の役割、議員の職務等の明確化 令和5 (2023) 年4月26日、地方自治法改正案が参議院本会議で可決・成立し、地方議会の役割や議員の職務等が地方自治法上で明確化されました(同年5月8日施行)。 会を巡る n

地方公共団体には、法 第93条 律の定めるところにより、その議 事機関として議会を設置する。 第89条 普通地方公共団体 ②地方公共団体の(略)議会の議 に議会を置く。 員(略)は、その地方公共団体の 住民が、直接これを選挙する。 89条 普通地方公共団体に、 その議事機関として、当該普通 国会の役割等に係る憲法の規定 第41条 国会は、国権の最高機 地方公共団体の住民が選挙し 関であつて、国の唯一の立法 た議員をもつて組織される議会 機関である。 第42条 (略) ②普通地方公共団体の議会は 三の法律の定めるところにより 当該普通地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を 議決し、並びにこの法律に定め

刻

議

員

0

業

和兼

4

な状況となって

不足等の

譲

題

地方議会に係る憲法の規定

る検査及び調査その他の権限 を行使する。 ③前項に規定する議会の権限の 適切な行使に資するため、普通 地方公共団体の議会の議員 は、住民の負託を受け、誠実にそ の契機に! の職務を行わなければならない。

組織する。

と 研究会では、土山 氏をファシリテー 題する講演 市 の答申を踏 法 表 第 33 議会の課題と展望」 政 L これを認定し で意見交換を行 会終了後に開催 大 て 次地方制度調 学法学部 云活動に対する
同知を図るとと 査 を行い、 まえた指 結 果 ター 教 を う 希 土 査 授 報 美 定 ىخ Ш 都 会が枝た

属 第43条 両議院は、全国民を代 表する選挙された議員でこれを ②(略) 住民の地方議会への関心・理 解を深め、女性や若者、会社 員など多様な人材が参画す る活力ある地方議会の実現

会の

所

事

項

をめぐる

1 農林水産業共通対策

施策の推進

充実強化

と予算措置

の緩和・撤廃

2 農業振興対策

化

① 経営支援対策の充実強

② 持続的な発展に関する

④ 野生鳥獣等による農林

⑤ TPP 等関連施策の実施

⑥ 原子力発電所事故に伴

① 経営支援対策の充実強

予算の安定的確保

関する施策の推進

する施策の推進

3 林業振興対策

定対策の充実強化

関する施策の推進

な施行に係る支援

① 林業の持続的な発展に

② 森林経営管理法の円滑

③ 農業の持続的な発展に

食料自給率向上、国産

農産物の消費拡大に資

う各国・地域の輸入規制

水産物被害防止対策の

③ 担い手の育成・確保

林

中 小 企業 振 興

を

などを要望して

い

る。

177 産 経 委 員

会

を決 都 定し 市会館 :細井英 業経 会を開催 た。 は7月31日、 入輔吉野川 計 委員 で第177 会 要望 (委員 市 全 書 議

さつで、 営安定対 育成対 井委員長は冒 農林水 が策や担 策をはじめ、委 い手の が産業の 頭 あ 終 確 し

に要望書は、 (は本会ウェブ掲載 🗹)。 中小企業振 当日の委員会で決定し いく必要性を強調した。 題につい する7 成林水産業共通対策 項目(興対策など (左掲、

化として、 経 性営支援 よる 減 物 対 収 価高騰等 策 対 め 応を含 充実強

農林水産業 るほ

農林水産 5兆円目標の 繰り対策などを求めて めた農林 体となって するため、 K 林 水 産 でする施 か、 水産 物 策 持続的な発展に 事 取り の推進として、 関係省庁 業者を後押 • 実現に向け、 食品の輸出 業 不者の 組むこと が 資 金 い



て強く要望

細井産業経済委員長 (吉野川市)

農業の持続的な発 農業振興対策

スマート農業の推進や新 就農者育成総合対策の する施策の推進として、

一分な予算確

望している。 3 林業振興対策

保

などを

要

定しない

いく

層の対策など

来たさないよう業種を限

者の る市町 て、 森林 育 成 -経営管理制 町 確 度に

組み 0 村の体制強化につ 確 立 村の林務担当 保を図る仕 森林整備

消費者の信頼確保対策

輸入食材等の安全確 て、 検査体制の 輸入食材等の 充実 強化 監

とて

などを要望している。

角田農林水産大臣政務官 (右から2人目) 新エネルギー 1 中小企業振興 産

庁省エネル

ギー

業

米省資源

委員

対策等

産業経済委員会要望事項

③ 森林整備の拡充

災対策の推進

4 水産業振興対策

② 外国漁船対策

③ 海洋ごみ対策

対策の推進

① 中小企業への支援

頼確保対策

農業農村整備事業関連 6 中小企業振興対策等

⑤ 畜産・酪農等の経営安 7 資源・エネルギー対策

④ 森林整備による防災・減

① 水産業の持続的な発展

に関する施策の推進

5 食の安全及び消費者の信

① 食の安全性確保への取

② 輸入食材等の安全確保

③ 消費者安心·安全確保

② 地域経済の活性化のた

① 脱炭素社会関連施策等

② 太陽光発電施設の設置

③原子力発電の安全確保

めの経済対策の推進

③ 地域資源の活用促進

④ 地域商業の振興

に関する法整備

の推進

等

一ネの! 林 輝新エネル 域と共生し を巡る政 水産省大臣官房 再 最大限 小坂 生可 双伸 行参 能 策動 ギー 部の 感導入~_ た 工 ネ 事 能村 向 課 再 長 (

会では経 エネル 本法の いて説明し 見直しの方向」 両省庁の た。 政 策 に ىل つ

和宏副 会議 員長、 太郎 水産大臣政務官、 加 委員会終了後、 賀 長) 市 委員 稲垣 会で決定し 野庁次長に は 議 清也副 角田秀穂農 長 会 (尾道市 議 長)、 小坂 委員 面 事 井 談 善 林 吉 長 議

援などを要望している。 推進として流域治水と連 による防災 た治山 [事業の財政支 • 減 災対 策 \hat{O}

いて、

新型コロナウイ

中

小

企業

0

支援に

展に

水産業振興対策

経済が[

回復する中、 症の影響から地

中

域

企業の資金

一繰りに支障

を

支援 資 • 関 いる。 策の 信用保証などの経営 する施策の 産業の持続的な発展 漁 ※業者に 強化 などを要望 対対 推進とし パする融

> を要 資源・エネルギー 望 している。

素社会関連 施策 · 対 策

を目指さ ネル 両立する仕組みの 措置 治体が脱炭素社会の実現 の推進につ しを 脱炭 の ほ すための財政支 0) 規制と普及が い て、 再生可能工 地方自 確 援

減災対策 0) 推 進 を

建 設 運 輸 委 員



早川建設運輸委員長 (室蘭市)



大津副会長 (水戸市)

要望書を決定した。 177回委員会を開催し、 都市センターホテルで第 (||早川昇三室蘭市議会 設運 川委員長は冒頭、 は8月1日、東京・ |輸委員会 (委員 頻 発する豪雨災害に加

るなど、防災・減災対策 災害対策など委員会の所 のより一層の推進が急務 となっている」と、自然 下地震の発生が懸念され 南海トラフ地震や首都直 について述べた。 管事項をめぐる課題 ま

木原衆議院国土交通委員長 (中央) あった。 した要望書 員会で決定 あいさつが 戸市議会議 当日の 害対 からも ▽自然

会

災害復旧・復興支援とし などを要望しているほか、 必要な予算・財源の確保 の5か年加速化対策」に 財源の確保及び「防災 復旧の積極的な推進など 格的実践に必要な予算・ 台風 て、 被災地に対する改良 国土強靱化のため 流域治水の本

え

を要望している。 2 各種交通基盤整備

促進などを求めているほ 高規格幹線道路網の整備 道路の整備促進として、

大津亮一副会長

永

同委員会担当の

観光施策 進を求めている(左掲、全 文は本会ウェブ掲載(2)。 整備▽ 自然災害対策 豪雨対策の推進 都 ―の4項目の 市 基盤整 備 推 ている。 収入が減少している地域 の財政措置などを要望し 公共交通の事業者等に対 ルス感染症の影響で運送 か 公共 路線を維持するため 交通

3 都市基盤整備

めの予算確保及び緊急に 支援などを要望している。 修繕が必要な場合の財政 ル等の経年劣化対策のた 推進として、橋梁やトンネ 社会資本整備事業等の

観光施策の推進

受入環境の整備や観光産 業の生産性向上・高付加 りの促進として、 価 値化、 魅力ある観光地域づく 観光資源の磨き 旅行客

第第 17₂₂ 33 回

新型コロナウイ

 $\widetilde{\mathcal{O}}$

確

保

·維持

開催された。 月9日、 第17回専門小委員会が8 第33次地方制度調查 全国都市会館で

制度のあり方について」 た課題等を踏まえた地方 及び感染症対応で直面

一げなどに取り組むため

凹専門小委開催)次 地 制 調

制度のあり方について」 を議題に、▽非平時に 観点から求められる地方 ける国と地方の役割 済社会に的確に対応する ポストコロナの

全体のデジタル化の進展 小委員会では、「社 会 われた。 ジタル人材の確保・ 共有▽地方公共団体の 担・連携と協力及び情報

育

成 デ 分 お

している。 の財源の確保などを要望

合政 交通課長補佐が 当日は、 ŧ ė

について」、内閣府政策統 共交通の『リ・デザイン』 策局の酒井達朗地域 (防災担当) 国土交通省総 「地域公 付の

川誠明企画官 (総括担当) が「最近の内閣府防災の 取組」と題し説明した。

決定した事項について 長に面談し、 原稔衆議院国土交通委員 (深谷市議会議長) 委員会終了後、早川 茂木一郎副 同委員会で 委員長 は、木

建設運輸委員会要望事項

1 自然災害対策の推進

種交

通

- ① 台風・豪雨対策の推進 ② 地震・津波対策等の推進
- ③ 災害復旧·復興支援
- ④ 災害対応の充実強化

2 各種交通基盤整備の推進

- ① 道路の整備促進
- ② 新幹線鉄道等の整備促進
- ③ 公共交通の確保・維持
- ④ 空港の整備促進
- ⑤ 港湾の整備促進

3 都市基盤整備の推進

- ① 社会資本整備事業等の推進
- ② 市街地整備の推進
- ③ 所有者不明土地・空き家対策 の推進
- ④ 下水道整備の推進

4 観光施策の推進

- ① 魅力ある観光地域づくりの促進
- ② ポストコロナを見据えた国内外 旅行者の増加に向けた施策

により行った。 後任には、 坂 秀夫市

役員補欠選 東海部会長 任

部会長に欠員が生じたた め、役員補欠選任を書面 で議長交代があり、 海部会長市の松阪市 本会



坂口東海部会長 (松阪市)

議会議長が8月22日付で 選任された。

国戦没者追悼 政府主催の全

遺族をはじめ岸田文雄首 后両陛下のご臨席を仰ぎ、 月

15

日

館

で開

かれた。

天

皇

皇

天 皇 陛 下 おことば

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念す る日 | に当たり、全国戦没者追悼式に 臨み、さきの大戦において、かけがえ のない命を失った数多くの人々とその 遺族を思い、深い悲しみを新たにいた します。

終戦以来78年、人々のたゆみない努 力により、今日の我が国の平和と繁栄 が築き上げられましたが、多くの苦難 に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に 感慨深いものがあります。

これからも、私たち皆で心を合わせ、 将来にわたって平和と人々の幸せを希 求し続けていくことを心から願います。

ここに、戦後の長きにわたる平和な 歳月に思いを致しつつ、過去を顧み、 深い反省の上に立って、再び戦争の惨 禍が繰り返されぬことを切に願い、戦 陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全 国民と共に、心から追悼の意を表し、 世界の平和と我が国の一層の発展を祈 ります。

やは

高速交通体系の

は次世代を担う子供 ぶりの開催となり、

で埋め尽くされ

お越しください

まれたまち「いわき」

ぜひ、

フラガー

ルが

港

10月1日に、

|併により誕生。

「戦争の惨禍が繰り返されぬことを」 戦没者追悼式で天皇陛



り返されぬことを切に願

再び戦争の惨禍が繰 深い反省の上に立

が国の一 ます」と述べられた と共に、心から追悼の意 れた人々に対し、 い、戦陣に散り戦禍に倒 世界の平和と我 層の発展を祈り 全国民

参列し、 万人のご冥福を祈っ 市 ら約1900 戦没者約310 が

第3回

61

わ

3

市

市

紹

介

の黙とうの後、 からのおことばがあった。 参列者全員による1分間 岸田首相の式辞に続き 天皇陛下

み、

天皇陛下は「過去を顧

塩屋埼灯台 (写真提供=いわき市)

▽シンボ

ル

市 章は、

わき市の頭文字「い」

を 11

本市

【市の概 要

▽歴史・ ▽ 面 積 (令和5年7月1日) 人口 沿革 32万2196 1 2 3 2 26 いわき市

▽議員定数

37

議会の概要

現在・男性30人、女性7

平和を表徴している。 の発展と融和団結、 図案化したもので、

文を左掲)。

は、

産業や漁業、

港湾の整備や工業化が著 に発展してきた。その後、 明治時代以降、 昭和39年には 工業を中心 ▽議会トピックス 昨

新産業都市」に指定さ 速し、そして、昭和41年 合併に向けた動きが 14市町村の は、 対面方式で開催し、 度、オンラインで行った 票率44.77% おやこ議場見学会も4年 伺うことができた。 の市民の皆様の御意見を 議会報告会・意見交換会 今年度は4年ぶりに また、 多く

しく進み、

てきた。 として市勢の拡大を図っ 市基盤の整備・拡充を 中核市 南東北の拠点都市 の移行など



市

童

議

長

0

話

です る常磐ものは、 マリンパーク、美しい 泉の一つ湯本温泉郷、 化の発祥地にもなった人 る潮目の海で水揚げされ 市沖の寒流と暖流の交わ だくさんです。また、 サイクリングルート) 浜海道(総延長約53. 岸線を楽しめるいわき七 名浜港周辺地区のアクア 白水阿弥陀堂、 市です。県内唯 口約32万人を有する中 に恵まれ、 な自然環境と温暖 観光スポットが盛 市は、 太平洋に面し、 日本のフラ文 福島県の南 おすす 日本三 一の国宝 な気気 km なの 本 海 古 核

月13日 立候補41人(投

前回選挙

令和2年9

大峯英之議長